## 平成二年運輸省令第二十二号 貨物自動車運送事業輸送安全規則

全規則を次のように定める。 号)の規定に基づき、貨物自動車運送事業輸送安 貨物自動車運送事業法(平成元年法律第八十三

目

総則 (第一条・第二条)

貨物自動車運送事業

第 一節 貨物自動車運送事業者が遵守すべき 事項 (第二条の二―第十五条)

第二節 乗務員が遵守すべき事項(第十六 条・第十七条)

第四節 第三節 運行管理者資格者証 運行管理者の選任等(第十八条―第 一十三条) (第二十四条

第五節 運行管理者試験(第二十九条—第三 第二十八条)

特定第二種貨物利用運送事業者に関す る準用 (第三十四条) 3

第四章 指定試験機関(第三十五条—第四十七

第五章 雑則 (第四十七条の二―第四十九条)

### 第 章 総則

第一条 貨物自動車運送事業法(第二十九条第一 号イを除き、以下「法」という。)に基づく貨 省令の定めるところによる。 事項については、法に定めるもののほか、この 物自動車運送事業の輸送の安全の確保に関する

第二条 この省令において使用する用語は、 いて使用する用語の例による。 法に

第二章 貨物自動車運送事業

第一節 貨物自動車運送事業者が遵守す

(輸送の安全) べき事項

第二条の二 貨物自動車運送事業者は、経営の責 ず輸送の安全性の向上に努めなければならなが告示で定める措置を講ずることにより、絶え 任者の責務を定めることその他の国土交通大臣

(安全管理規程を定める貨物自動車運送事業者

の国土交通省令で定める規模は、事業用自動車 (被けん引自動車を除く。) の数が二百両である

(安全管理規程の届出)

第二条の四 法第十六条第一項の規定により安全 当該計画の実施予定日)までに、次に掲げる事 なければならない。 項を記載した安全管理規程設定届出書を提出し 前条に規定する規模以上となる者にあっては、 物の運送を開始する日(事業計画の変更により 管理規程の設定の届出をしようとする者は、貨

その代表者の氏名

安全管理規程の実施予定日

2

その他安全管理規程に関し必要な事項を記

を記載した安全管理規程変更届出書を提出しな全管理規程の実施の日までに、次に掲げる事項 の変更の届出をしようとする者は、変更後の安 ればならない。 法第十六条第一項の規定により安全管理規程

は、その代表者の氏名

変更した事項(新旧の対照を明示するこ

変更を必要とする理由

変更後の安全管理規程

事項を記載した書類 その他変更後の安全管理規程に関し必要な

通省令で定める安全管理規程の内容は、 通省令で定める安全管理規程の内容は、次のと六項において準用する場合を含む。)の国土交

方針に関する次に掲げる事項 輸送の安全を確保するための事業の運営の

基本的な方針に関する事項

事項の安全の確保のための定めの遵守に関する

氏名又は名称及び住所並びに法人にあって

なければならない。 前項の届出書には、次に掲げる書類を添付し

設定した安全管理規程

載した書類

氏名又は名称及び住所並びに法人にあって

変更後の安全管理規程の実施予定日

なければならない。 前項の届出書には、 次に掲げる書類を添付

第二条の五 法第十六条第二項 (法第三十五条第 (安全管理規程の内容)

関係法令及び安全管理規程その他の輸送

取組に関する事項

六項において準用する場合を含む。

以下同じ。)

法第十六条第一項(法第三十五条第

びその管理の体制に関する次に掲げる事項 輸送の安全を確保するための事業の実施及 組織体制に関する事項

責務に関する事項 安全統括管理者の責務及び権限に関する 経営の責任者の輸送の安全の確保に係る

輸送の安全を確保するための事業の実施及

びその管理の方法に関する次に掲げる事項 事故、災害等の防止対策の検討及び実施 情報の伝達及び共有に関する事項

に関する事項 事故、災害等が発生した場合の対応に関

する事項

教育及び研修に関する事項 内部監査その他の事業の実施及びその管

関する事項 理の状況の確認に関する事項 輸送の安全に係る文書の整備及び管理に

事業の実施及びその管理の改善に関する

安全統括管理者の選任及び解任に関する

(安全統括管理者の要件)

第二条の六 法第十六条第二項第四号 (法第三十 含む。)の命令により解任され、解任の日から 国土交通省令で定める要件は、次に掲げる者の 五条第六項において準用する場合を含む。) の いずれかに該当し、かつ、法第十六条第七項 (法第三十五条第六項において準用する場合を 一年を経過しない者でないこととする。

ち、次のいずれかに該当するものに通算して 三年以上従事した経験を有する者 車運送事業の輸送の安全に関する業務のう 一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動

事業用自動車の運行の安全の確保に関す

事業用自動車の点検及び整備の管理に関

と地方運輸局長が認める者 前号に掲げる者と同等以上の能力を有する 全の確保に関する業務を管理する業務

(安全統括管理者の選任及び解任の届出)

第二条の七 運送事業者等」という。)は、 貨物自動車運送事業者(以下「一般貨物自動車 般貨物自動車運送事業者及び特定 法第十六条第五

> 者選任(解任)届出書を提出しなければならな きは、次に掲げる事項を記載した安全統括管理 を含む。)の規定による届出をしようとすると 項(法第三十五条第六項において準用する場合

は、その代表者の氏名 氏名又は名称及び住所並びに法人にあって

二 選任し、又は解任した安全統括管理者の氏 名及び生年月日

選任し、又は解任した年月日 解任の届出の場合にあっては、その理由

なければならない。 定する要件を備えることを証する書類を添付し に参画する管理的地位にあること及び前条に規 した安全統括管理者が事業運営上の重要な決定 前項の安全統括管理者選任届出書には、選任

全にかかわる情報の公表) (一般貨物自動車運送事業者等による輸送の安

第二条の八 報であって国土交通大臣が告示で定める事項に 事業年度の経過後百日以内に、輸送の安全に関 方法により公表しなければならない。 する基本的な方針その他の輸送の安全に係る情 ついて、インターネットの利用その他の適切な 一般貨物自動車運送事業者等は、毎

2 用その他の適切な方法により公表しなければ 内容並びに当該処分に基づき講じた措置及び講 る。) を受けたときは、遅滞なく、当該処分の を含む。)、第二十六条又は第三十三条(法第三 条(法第三十五条第六項において準用する場合 らない。 じようとする措置の内容をインターネットの の規定による処分(輸送の安全に係るものに限 十五条第六項において準用する場合を含む。) 一般貨物自動車運送事業者等は、法第二十三

(過労運転等の防止)

イ又は口に掲げる業務その他の輸送の安 第三条 一般貨物自動車運送事業者等は、事業計 定自動運行貨物運送をいう。 令第二十一号)第三条第三号の三に規定する特 物自動車運送事業法施行規則(平成二年運輸省 車の運転者(以下「運転者」という。)又は特 画に従い業務を行うに必要な員数の事業用自動 五年法律第百五号)第七十五条の十二第二項第 特定自動運行用自動車(道路交通法(昭和三十 動車のうち、貨物自動車運送事業の用に供する 定自動運行保安員(特定自動運行貨物運送(貨 二号イに規定する特定自動運行用自動車をい に供する特定自動運行事業用自動車(事業用 以下同じ。)の用

常時選任しておかなければならない。 に関する業務を行う者をいう。以下同じ。) う。)をいう。以下同じ。)の運行の安全の確保 を

眠を与える必要がある場合にあっては睡眠に必休憩に必要な施設を整備し、及び乗務員等に睡 用期間中の者(十四日を超えて引き続き使用さ 要な施設を整備し、並びにこれらの施設を適切 う。) が有効に利用することができるように、 助に従事する従業員(以下「乗務員等」とい 運行保安員及び事業用自動車の運行の業務の補貨物自動車運送事業者は、運転者、特定自動 れるに至った者を除く。)であってはならない。 以内の期間を定めて使用される者又は試みの使 動運行保安員は、日々雇い入れられる者、二月 前項の規定により選任する運転者及び特定自

間及び乗務時間を定め、当該運転者にこれらをが告示で定める基準に従って、運転者の勤務時 時間が十分に確保されるように、国土交通大臣めの時間及び勤務が終了した後の休息のための貨物自動車運送事業者は、休憩又は睡眠のた 遵守させなければならない。 に管理し、及び保守しなければならない。

従事させてはならない。 にある乗務員等を事業用自動車の運行の業務に 貨物自動車運送事業者は、酒気を帯びた状態 貨物自動車運送事業者は、乗務員等の健康状 2

態の把握に努め、疾病、疲労、睡眠不足その他

その補助をすることができないおそれがある乗 の理由により安全に運行の業務を遂行し、又は

距離運転又は夜間の運転に従事する場合であっ 該運転者と交替するための運転者を配置してお できないおそれがあるときは、あらかじめ、当 務員等を事業用自動車の運行の業務に従事させ てはならない。 疲労等により安全な運転を継続することが 般貨物自動車運送事業者等は、運転者が長

項について事業用自動車の運行の業務に関する 行系統であって起点から終点までの距離が百キ送事業者は、当該特別積合せ貨物運送に係る運特別積合せ貨物運送を行う一般貨物自動車運 務員等に対する適切な指導及び監督を行わなけ 基準を定め、かつ、当該基準の遵守について乗 ロメートルを超えるものごとに、次に掲げる事 かなければならない。 ればならない。 4

主な地点間の運行時分及び平均速度 乗務員等が休憩又は睡眠をする地点及び

> 配置する場合にあっては、運転を交替する 前項の規定により交替するための運転者を

第三条の二貨物自動車運送事業者は、 自動運行事業用自動車を貨物の運送の用に供し のいずれかに掲げる措置を講じなければ、特定

運行保安員を乗務させ、又はこれと同等の措当該特定自動運行事業用自動車に特定自動

次に掲げる措置を講ずること。

貨物の状況を確認することができる装置を 当該特定自動運行事業用自動車に備えるこ 特定自動運行事業用自動車に積載された

保安員に道路交通法施行規則(昭和三十五 遠隔から運行の安全の確保に関する業務を 定する遠隔監視装置その他の装置を用いて 年総理府令第六十号)第九条の二十九に規 動運行保安員を配置し、当該特定自動運行 行わせること。 営業所その他の適切な業務場所に特定自

3 う、必要な体制を整備しなければならない。 動運行事業用自動車の運行の業務について、次 事業者は、特定自動運行保安員に対し、特定自 に基づく措置を適切に講ずることができるよ 事業者は、前項その他輸送の安全に関する規定 に掲げる事項を遵守させなければならない。 特定自動運行貨物運送を行う貨物自動車運送 特定自動運行貨物運送を行う貨物自動車運送 酒気を帯びて事業用自動車の運行の業務に

運行の業務に従事しないこと。 従事しないこと。 過積載をした特定自動運行事業用自動車の

るときは、 特定自動運行事業用自動車に貨物を積載す 第五条に定めるところにより積載

る事項を遵守させなければならない。 のため、特定自動運行保安員に対し、次に掲げ 貨物自動車運送事業者は、輸送の安全の確保 列車に対し適切な防護措置をとること。踏切内で運行不能となったときは、速やかに 特定自動運行事業用自動車の故障等により

貨物自動車運送事業者に申し出ること。 疾病、疲労、睡眠不足その他の理由により 酒気を帯びた状態にあるときは、その旨を

安全に業務を遂行することができないおそれ

(特定自動運行保安員の業務等)

いて点検をすること。

ばならない。 事業用自動車の構造及び装置並びに運行す

要な整備をすること。 基準を作成し、これに基づいて点検をし、必の使用の条件を考慮して、定期に行う点検のる道路の状況、走行距離その他事業用自動車 び整備に関する記録簿に記載し、これを保存 送車両法第四十九条の規定に準じて、点検及 基準を作成し、これに基づいて点検をし、 前号の点検及び整備をしたときは、

(点検等のための施設) すること。

第三条の四 貨物自動車運送事業者は、事業用自 及び清掃のための施設を設けなければならな動車の使用の本拠ごとに、事業用自動車の点検

(整備管理者の研修)

車両法第五十条第一項の規定により選任した整第三条の五 貨物自動車運送事業者は、道路運送 備管理者であって次に掲げるものに地方運輸局 長が行う研修を受けさせなければならない。 翌年度の末日を経過した者 最後に当該研修を受けた日の属する年度の 整備管理者として新たに選任した者

(点呼等)

|第四条 貨物自動車運送事業者は、過積載による 運送の防止について、運転者、 (過積載の防止) 特定自動運行保

があるときは、その旨を貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業者に報告すること。 見し、又は重大な事故が発生するおそれがあ 特定自動運行事業用自動車の重大な故障を発 ると認めたときは、直ちに、運行を中止し、 特定自動運行事業用自動車の運行中に当該

用自動車、道路及び運行の状況について通告 員に対し、当該業務に係る特定自動運行事業 交替するときは、交替する特定自動運行保安 すること。 業務を終了して他の特定自動運行保安員と

Ŧi. 開始しようとするときは、当該他の特定自動 運行保安員から前号の規定による通告を受 他の特定自動運行保安員と交替して業務を 走行装置その他の重要な装置の機能につ 当該特定自動運行事業用自動車の制動装

第三条の三 車両法(昭和二十六年法律第百八十五号)の規R三条の三 貨物自動車運送事業者は、道路運送 整備について、次に掲げる事項を遵守しなけれ 定によるもののほか、事業用自動車の点検及び (点検整備)

道路運

安員その他の従業員に対する適切な指導及び監 督を怠ってはならない (貨物の積載方法)

第五条 貨物自動車運送事業者は、事業用自動車 に貨物を積載するときは、 よらなければならない。 偏荷重が生じないように積載すること。 次に定めるところに

を講ずること。 車から落下することを防止するため、貨物に ロープ又はシートを掛けること等必要な措置 貨物が運搬中に荷崩れ等により事業用自動

(通行の禁止又は制限等違反の防止)

第五条の二 貨物自動車運送事業者は、 る適切な指導及び監督を怠ってはならない。 行保安員(以下「運転者等」という。)に対す る行為の防止について、運転者又は特定自動 通行に関し同法第四十七条の二第一項の規定 四十七条第二項の規定に違反し、又は同条第 業用自動車を通行させること。 により道路管理者が付した条件に違反して事 一項の政令で定める最高限度を超える車両の 道路法(昭和二十七年法律第百八十号)第

道路の通行に関し同法第四十七条の二第一項 の規定により道路管理者が付した条件に違反 り通行が禁止され、若しくは制限されている 若しくは制限に違反し、又は同項の規定によ して道路を通行すること。 道路法第四十七条第三項の規定による禁止

(自動車車庫の位置)

第六条 貨物自動車運送事業者は、事業用自動 の保管の用に供する自動車車庫を営業所に併設 定する距離を超えない範囲で設けるときは、 保管場所の確保等に関する法律施行令(昭和三 業所に併設して設けることが困難な場合にお の限りでない。 十七年政令第三百二十九号)第一条第一号に規 しなければならない。ただし、自動車車庫を営 て、当該自動車車庫を当該営業所から自動車

第七条 貨物自動車運送事業者は、事業用自動 効果を有するものとして国土交通大臣が定める の運行の業務に従事しようとする運転者等に対 び確認を行い、並びに事業用自動車の運行の安 次の各号に掲げる事項について報告を求め、及 方法。次項において同じ。) により点呼を行 方法(運行上やむを得ない場合は電話その他の して対面により、又は対面による点呼と同等の

全を確保するために必要な指示を与えなければ

できないおそれの有無 その他の理由により安全な運転をすることが 運転者に対しては、疾病、疲労、睡眠不足 運転者に対しては、酒気帯びの有無

第二項の規定による点検の実施又はその確認一 道路運送車両法第四十七条の二第一項及び 条第一項第二十号に規定する自動運行装置を 要な自動運行装置(道路運送車両法第四十一 運行事業用自動車による運送を行うために必 いう。)の設定の状況に関する確認 特定自動運行保安員に対しては、特定自動

条第四号の規定による通告についても報告を求して行った第三条の二第四項第四号又は第十七 転者に対しては酒気帯びの有無について確認を及び運行の状況について報告を求め、かつ、運呼を行い、当該業務に係る事業用自動車、道路 めなければならない。 っては、当該運転者等が交替した運転者等に対 該運転者等が他の運転者等と交替した場合にあ 行わなければならない。この場合において、当 ものとして国土交通大臣が定める方法により点 り、又は対面による点呼と同等の効果を有する 行の業務を終了した運転者等に対して対面によ 貨物自動車運送事業者は、事業用自動車の運

保するために必要な指示をしなければならな を行い、並びに事業用自動車の運行の安全を確 号に掲げる事項について報告を求め、及び確認 方法により点呼を行い、第一項第一号及び第二 務の途中において少なくとも一回電話その他の う運転者等に対し、当該点呼のほかに、当該業 臣が定める方法で行うことができない業務を行 呼と同等の効果を有するものとして国土交通大 点呼のいずれも対面により、又は対面による点貨物自動車運送事業者は、前二項に規定する

者の属する営業所に備えられたアルコール検知転者の状態を目視等で確認するほか、当該運転 気帯びの有無について確認を行う場合には、運効に保持するとともに、前三項の規定により酒 器を用いて行わなければならない。 う。以下同じ。) を営業所ごとに備え、常時有あって、国土交通大臣が告示で定めるものをい(呼気に含まれるアルコールを検知する機器で 貨物自動車運送事業者は、アルコール検知器

5 までの規定により点呼を行い、報告を求め、 貨物自動車運送事業者は、第一項から第三項 確

> 認を行い、及び指示をしたときは、運転者等ご 記録を一年間保存しなければならない。 容並びに次に掲げる事項を記録し、かつ、その とに点呼を行った旨、報告、確認及び指示の内

点呼を行った者及び点呼を受けた運転者等

二 点呼を受けた運転者等が従事する運行の業 他の当該事業用自動車を識別できる表示 務に係る事業用自動車の自動車登録番号その

五四 点呼の方法 点呼の日時

(業務の記録) その他必要な事項

第八条 一般貨物自動車運送事業者等は、事業用 自動車に係る運転者等の業務について、当該業 務を行った運転者等ごとに次に掲げる事項を記 録させ、かつ、その記録を一年間保存しなけ ばならない。

用自動車を識別できる表示 用自動車の自動車登録番号その他の当該事業 運転者等が従事した運行の業務に係る事業 運転者等の氏名

三 業務の開始及び終了の地点及び日時並びに 主な経過地点及び業務に従事した距離 業務を交替した場合にあっては、その地点

地点及び日時 休憩又は睡眠をした場合にあっては、 その

Ŧī.

の運行の業務に従事した場合にあっては、次五トン以上の普通自動車である事業用自動車 車両総重量が八トン以上又は最大積載量が

(3) (2)指定された場合にあっては、当該日時 集貨地点等への到着の日時を荷主から 集貨地点等

集貨地点等に到着した日時

機した場合にあっては、次に掲げる事項地点(以下「集貨地点等」という。)で待

荷主の都合により集貨又は配達を行った

貨物の積載状況

(4)(以下「荷役作業」という。) の開始及び 集貨地点等における積込み又は取卸し

(5)送事業者等が、貨物の荷造り、 集貨地点等で、当該一般貨物自動車運 仕分その

場合にあっては、

集貨地点等から出発した日

る事項(口に該当する場合にあっては、 ある場合に限る。)にあっては、次に掲げ 事業者等が、荷役作業又は附帯業務(以下 (1) 及び(2) に掲げる事項を除く。) 該荷役作業等に要した時間が一時間以上で 全てが明記されている場合にあっては、当 (荷主との契約書に実施した荷役作業等の 「荷役作業等」という。)を実施した場合 集貨地点等で、当該一般貨物自動車運

集貨地点等

保存しなければならない。

乗務員等の氏名

一 事業用自動車の自動車登録番号その他の当

該事業用自動車を識別できる表示

事故の発生日時

事故の発生場所

荷役作業等の内容

当該確認が得られなかった場合にあって ては、荷主が確認したことを示す事項、 ついて荷主の確認が得られた場合にあっ (1) から(3) までに掲げる事項に

t 事故(第九条の二及び第九条の五第一項にお 延その他の異常な状態が発生した場合にあっ いて「事故」という。)又は著しい運行の遅 十六年運輸省令第百四号)第二条に規定する 通事故若しくは自動車事故報告規則(昭和)

八 第九条の三第三項の指示があった場合にあ っては、その内容

2 基準(昭和二十六年運輸省令第六十七号)第四に記録させることに代え、道路運送車両の保安 付記させなければならない。 事項を運転者等ごとに運行記録計による記録に のうち運行記録計により記録された事項以外の 物自動車運送事業者等は、当該記録すべき事項 ことができる。この場合において、当該一般貨 により記録すべき事項について、運転者等ごと (以下「運行記録計」という。) により記録する 十八条の二第二項の規定に適合する運行記録計 一般貨物自動車運送事業者等は、前項の規定

げる事業用自動車に係る運転者等の業務につい第九条 一般貨物自動車運送事業者等は、次に掲 (運行記録計による記録)

他の貨物自動車運送事業に附帯する業務 (以下「附帯業務」という。) を実施した 附帯業務の開始及び終 その記録を一年間保存しなければならない。 び運行時間を運行記録計により記録し、かつ、 て、当該事業用自動車の瞬間速度、運行距離及 車両総重量が七トン以上又は最大積載量が

四トン以上の普通自動車である事業用自動車

前号の事業用自動車に該当する被けん引自

第九条の二 一般貨物自動車運送事業者等は、 自動車の運行を管理する営業所において三年間に掲げる事項を記録し、その記録を当該事業用 業用自動車に係る事故が発生した場合には、次れ条の二 一般貨物自動車運送事業者等は、事 (事故の記録) 積合せ貨物運送に係る運行系統に配置する事一 前二号に掲げる事業用自動車のほか、特別 自動車 動車をけん引するけん引自動車である事業用 業用自動車

荷役作業等の開始及び終了の日

五四

ては、その概要及び原因 道路交通法第六十七条第二項に規定する交

(運行指示書による指示等)

第

再発防止対策 事故の原因 事故の概要(損害の程度を含む。) 事故の当事者(乗務員等を除く。)の氏名

第九条の三 一般貨物自動車運送事業者等は、 等に携行させなければならない。 対し適切な指示を行い、及びこれを当該運転者 作成し、これにより事業用自動車の運転者等に 次の各号に掲げる事項を記載した運行指示書を 七条第三項に規定する業務を含む運行ごとに、 及び到着の日時 運行の経路並びに主な経過地における発車 乗務員等の氏名 運行に際して注意を要する箇所の位置 運行の開始及び終了の地点及び日時

ある場合に限る。) 乗務員等の休憩地点及び休憩時間 (休憩が

七 その他運行の安全を確保するために必要な 転又は業務の交替がある場合に限る。 乗務員等の運転又は業務の交替の地点 (運

号に掲げる事項に変更が生じた場合には、 する運行の途中において、同項第一号又は第三 一般貨物自動車運送事業者等は、 前項に規定

し、これにより運転者等に対し電話その他の方生じた変更の内容を含む。以下同じ。)を記載 示書に当該変更の内容を記載させなければなら 行い、及び当該運転者等が携行している運行指 法により当該変更の内容について適切な指示を 指示書の写しに当該変更の内容(当該変更に伴 同項第四号から第七号までに掲げる事項に

適切な指示を行わなければならない。 り当該運転者等に対し電話その他の方法により を記載した運行指示書を作成し、及びこれによ 以後の運行について、第一項各号に掲げる事項 務を行わせることとなった場合には、当該業務 自動車の運転者等に第七条第三項に規定する業 定する運行以外の運行の途中において、事業用一般貨物自動車運送事業者等は、第一項に規 3 2

及びその写しを運行の終了の日から一年間保存 しなければならない。 般貨物自動車運送事業者等は、運行指示書

(適正な取引の確保)

に努めなければならない。 接に連絡し、及び協力して、適正な取引の確保 安全を阻害する行為を防止するため、荷主と密 過労運転又は過積載による運送その他の輸送のによらない附帯業務の実施に起因する運転者の 合による集貨地点等における待機又は運送契約 若しくは開始以降の運送条件の変更、荷主の都 送条件が明確でない運送の引受け、運送の直前 一般貨物自動車運送事業者等は、運

転者等ごとに、第一号から第九号までに掲げる第九条の五 一般貨物自動車運送事業者等は、運 り付けた一定の様式の運転者等台帳を作成し、 かなければならない。 これを当該運転者等の属する営業所に備えて置 事項を記載し、かつ、第十号に掲げる写真を貼 (運転者等台帳) 2

- 作成番号及び作成年月日 事業者の氏名又は名称
- 運転者等の氏名、生年月日及び住所
- 年月日 雇入れの年月日及び運転者等に選任された
- 運転免許に関する次の事項 運転者に対しては、道路交通法に規定する
- 運転免許証の番号及び有効期限 運転免許の年月日及び種類 運転免許に条件が付されている場合は、

t 道路交通法第百八条の三十四の規定による 事故を引き起こした場合は、その概要

運転者等台帳に運転者でなくなった年月日及び た場合には、直ちに、当該運転者に係る前項の 任、退職その他の理由により運転者でなくなっ らない。 理由を記載し、これを三年間保存しなければな + 単独、上三分身、無帽、正面、無背景の写真 一般貨物自動車運送事業者等は、運転者が転 運転者等台帳の作成前六月以内に撮影した

自動運行保安員でなくなった場合には、直ち なければならない。 年月日及び理由を記載し、これを三年間保存し 転者等台帳に特定自動運行保安員でなくなった に、当該特定自動運行保安員に係る第一項の運 行保安員が転任、退職その他の理由により特定 一般貨物自動車運送事業者等は、特定自動運

(従業員に対する指導及び監督)

第十条 貨物自動車運送事業者は、国土交通大臣 自動車の運行に関する状況、その状況の下にお が告示で定めるところにより、当該貨物自動車 た者を記録し、かつ、その記録を営業所におい び内容並びに指導及び監督を行った者及び受け ない。この場合においては、その日時、場所及 運転に関して遵守すべき事項について、運転者 いて事業用自動車の運行の安全を確保するため 運送事業に係る主な道路の状況その他の事業用 て三年間保存しなければならない。 に対する適切な指導及び監督をしなければなら に必要な運転の技術及び法令に基づき自動車の

適性診断であって第十二条の二及び第十二条の のを受けさせなければならない。 三の規定により国土交通大臣の認定を受けたも 導を行い、かつ、国土交通大臣が告示で定める 保するために遵守すべき事項について特別な指 転者に対して、事業用自動車の運行の安全を確 臣が告示で定めるところにより、次に掲げる運 一般貨物自動車運送事業者等は、国土交通大

受けた者をいう。)が生じた事故を引き起こ 条第二号、第三号又は第四号に掲げる傷害を 行令(昭和三十年政令第二百八十六号)第五 死者又は負傷者(自動車損害賠償保障法施

3 貨物自動車運送事業者は、特定自動運行事業 高齢者 (六十五才以上の者をいう。) 運転者として新たに雇い入れた者

基づく指導の実施及び適性診断の受診の状況 運転者に対しては、第十条第二項の規定に 動運行事業用自動車の運行の安全を確保するた 用自動車の特定自動運行保安員に対し、特定自 を営業所において三年間保存しなければならな った者及び受けた者を記録し、かつ、その記録 の日時、場所及び内容並びに指導及び監督を行 しなければならない。この場合においては、そ めに遵守すべき事項について適切な指導監督を

5 4 切な指導をしなければならない。 えられた非常信号用具及び消火器の取扱いにつ いて、当該事業用自動車の乗務員等に対する適 貨物自動車運送事業者は、事業用自動車に備

2

土交通大臣が告示で定める措置を講じなければの安全に関する基本的な方針の策定その他の国 果的かつ適切に指導及び監督を行うため、輸送 ならない。 貨物自動車運送事業者は、従業員に対し、 効

(異常気象時等における措置)

第十一条 貨物自動車運送事業者は、異常気象そ の他の理由により輸送の安全の確保に支障を生 要な措置を講じなければならない。 切な指示その他輸送の安全を確保するために必 ずるおそれがあるときは、乗務員等に対する適

第十二条 特別積合せ貨物運送を行う一般貨物自 ばならない。 係る事業用自動車の運行の安全を確保するため 動車運送事業者は、当該特別積合せ貨物運送に の乗務員等の服務についての規律を定めなけれ (安全の確保のための服務規律)

2 第十条第二項の認定を受けようとする者は、 第十二条の二 第十条第二項の認定は、適性診断 を実施しようとする者の申請により行う。 次に掲げる事項を記載した申請書を国土交通大 臣に提出しなければならない。

(認定の申請)

(変更の認定等)

適性診断に係る業務を行おうとする主たる 名称及び住所並びに代表者の氏名

適性診断の種類

事務所の名称及び所在地

3 の事項についての適性診断の実施に関する計画 おうとする職員、適性診断の実施の方法その他 (次条第一項及び第十二条の四において「適性 前項の申請書には、適性診断に係る業務を行 その他国土交通大臣が告示で定める事項

> 大臣が告示で定める書類を添付しなければなら 診断の実施計画」という。)その他の国土交通

(認定の基準等)

第十二条の三 国土交通大臣は、前条の規定によ る認定の申請をした者が次の各号のいずれにも をするものとする。 適合するものであると認めるときは、その認定

するに足りる経理的基礎及び技術的能力があ 確実な実施のために適切なものであること。 ること。 適性診断の実施計画を適正かつ確実に実施

適性診断の実施計画が適性診断の適正かつ

ときは、第十条第二項の認定をしてはならな 請をした者が、次の各号のいずれかに該当する 国土交通大臣は、前条の規定による認定の

の刑に処せられ、その執行を終わり、又はそ の執行を受けることがなくなった日から二年 を経過しない者 法又は法に基づく命令に違反し、罰金以上

二 第十二条の九の規定により第十条第二項 認定を取り消され、その取消しの日から二年 を経過しない者

三 適性診断に係る業務を行う役員のうちに第 一号に該当する者がある者

(適性診断の実施に係る義務)

第十二条の四 第十条第二項の認定を受けた適性 診断の実施計画に従い、適性診断を実施しなけ 公正に、かつ、第十条第二項の認定に係る適性 診断を実施する者(次条から第十二条の十まで において「適性診断の実施者」という。)は、 ればならない。

第十二条の五 適性診断の実施者は、第十二条の は、この限りでない。 告示で定める軽微な事項に係る変更について けなければならない。ただし、国土交通大臣 しようとするときは、国土交通大臣の認定を受 二第二項第三号又は第四号に掲げる事項を変更

2 提出しなければならない。 が告示で定める書類を添付して国土交通大臣に 更に係る事項を記載した申請書に国土交通大臣 前項の変更の認定を受けようとする者は、

3 について準用する。 第十二条の三の規定は、 第一 項の変更の認定

一号若しくは第二号に掲げる事項について変更 適性診断の実施者は、第十二条の二第二項第

事項に係る変更をしようとするときは、あらかしようとするとき又は第一項ただし書の軽微な ならない。 じめ、その旨を国土交通大臣に届け出なければ

(適性診断に係る業務の廃止)

者が第十二条の三第一項各号のいずれかに適合第十二条の七 国土交通大臣は、適性診断の実施 係る業務を廃止しようとするときは、あらかじ第十二条の六 適性診断の実施者は、適性診断に 実施者に対し、これらの規定に適合するためのしなくなったと認めるときは、その適性診断の 必要な措置をとるべきことを命ずることができ め、その旨を国土交通大臣に届け出なければな (適合命令)

第十二条の八 国土交通大臣は、適性診断の実施 法の改善に関し必要な措置をとるべきことを命 ずることができる。 と又は適性診断の実施の方法その他の業務の方 の規定による適性診断に係る業務を行うべきこ るときは、その適性診断の実施者に対し、同条 者が第十二条の四の規定に違反していると認め (改善命令)

第十二条の九 国土交通大臣は、適性診断の実施 ることができる 断に係る業務の全部若しくは一部の停止を命ず 項の認定を取り消し、又は期間を定めて適性診 者が次の各号のいずれかに該当するときは、同 (認定の取消し等)

二 第十二条の五第一項又は第四項の規定に違 当するに至ったとき。

第十二条の三第二項第一号又は第三号に該

反したとき。

けたとき。 不正の手段により第十条第二項の認定を受 前二条の規定による命令に違反したとき。

(報告の徴収)

第十二条の十 国土交通大臣は、適性診断に係る おいて、適性診断の実施者に対し、適性診断に 業務の適正かつ確実な実施のため必要な限度に ができる。 係る業務又は経理の状況に関し報告させること

第十二条の十一 は、その旨をインターネットの利用その他の適 (情報の公表) 国土交通大臣は、次の場合に

切な方法により公表しなければならない

条の二第二項第三号に掲げる事項に係るもの に限る。)をしたとき。 第十二条の五第一項の変更の認定 第十条第二項の認定をしたとき。 (第十二

三 第十二条の五第四項の規定による届出 事項に係るものに限る。)があったとき。 十二条の二第二項第一号又は第二号に掲げる

兀 停止を命じたとき。 認定を取り消し、又は適性診断に係る業務の 第十二条の九の規定により第十条第二項の

## 第十三条から第十五条まで 削除 第二節 乗務員が遵守すべき事項

第十六条 貨物自動車運送事業者の運転者及び事 三十四条において「乗務員」という。)は、事業用自動車の運転の補助に従事する従業員(第 遵守しなければならない。 業用自動車の乗務について、次に掲げる事項を (乗務員)

酒気を帯びて乗務しないこと。

過積載をした事業用自動車に乗務しないこ

兀 三 事業用自動車に貨物を積載するときは、 五条に定めるところにより積載すること。 切な防護措置をとること。 不能となったときは、速やかに列車に対し適 事業用自動車の故障等により踏切内で運行 第

(運転者)

条に定めるもののほか、事業用自動車の乗務に第十七条 貨物自動車運送事業者の運転者は、前 ない。 ついて、次に掲げる事項を遵守しなければなら

貨物自動車運送事業者に申し出ること。 酒気を帯びた状態にあるときは、その旨を

一の二 疾病、疲労、睡眠不足その他の理由に 者に申し出ること。 があるときは、その旨を貨物自動車運送事業 より安全な運転をすることができないおそれ

より貨物自動車運送事業者が行う点呼を受 ときは、同条第一項から第三項までの規定に 項に規定する乗務の途中及び乗務を終了した 確認をすること。 第二項の規定による点検を実施し、 け、貨物自動車運送事業者にこれらの規定に 乗務を開始しようとするとき、第七条第三 道路運送車両法第四十七条の二第一項及び 又はその

三の二 事業用自動車の運行中に当該事業用自 動車の重大な故障を発見し、又は重大な事故 よる報告をすること。

> ちに、運行を中止し、貨物自動車運送事業者 は、交替する運転者に対し、当該乗務に係る に報告すること。 が発生するおそれがあると認めたときは、直 乗務を終了して他の運転者と交替するとき

Ŧi. による通告を受け、当該事業用自動車の制動するときは、当該他の運転者から前号の規定 通告すること。 他の運転者と交替して乗務を開始しようと

事業用自動車、道路及び運行の状況について

項の規定により、同条第一項の規定により記 装置、走行装置その他の重要な装置の機能に ついて点検をすること。 第八条第一項の規定による記録(同条第二

をすること(一般貨物自動車運送事業者等の 録すべき事項を運行記録計による記録に付記 運転者に限る。)。 する場合にあっては、その付記による記録)

t 動車運送事業者等が作成する運行指示書 ること。 ている運行指示書に当該変更の内容を記 示書の記載事項に変更が生じた場合に携 務中携行し、同条第二項の規定により運 第九条の三第一項の規定により一般貨

八 踏切を通過するときは、変速装置を操

(運行管理者等の選任) 第三節 運行管理者の選任等

第十八条 一般貨物自動車運送事業者等は、 ない。 れがないと認めるものについては、この の事業用自動車の運行を管理する営業所で、を選任しなければならない。ただし、五両 る。)に一を加算して得た数以上の運行管 端数があるときは、これを切り捨てるもの 用自動車(被けん引自動車を除く。以下こ 自動車の運行の安全の確保に支障を生ずる 地理的条件その他の事情を勘案して当該事 の数を三十で除して得た数(その数に一未 て、地方運輸局長が当該事業用自動車の種 に、当該営業所が運行を管理する事業用自 において同じ。)の運行を管理する営業所

3 2 資格者証(以下「資格者証」という。)若しく 業務を統括する運行管理者(以下「統括運 する一般貨物自動車運送事業者等は、それ 理者」という。)を選任しなければならな 一の営業所において複数の運行管理者を 一般貨物自動車運送事業者等は、運行管理者

> ことができる。 めの者(以下「補助者」という。)を選任する る第十二条の二及び第十二条の三の規定により 「講習」という。)であって次項において準用す 号)第二十三条の二第一項に規定する運行管理 のうちから、運行管理者の業務を補助させるた 国土交通大臣の認定を受けたものを修了した者 で定める運行の管理に関する講習(以下単に 者資格者証を有する者又は国土交通大臣が告示 は道路運送法(昭和二十六年法律第百八十三

えるものとする。 上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句 あるのは「講習」と読み替えるほか、次の表 るのは「第十八条第三項」と、「適性診断」と おいて、これらの規定中「第十条第二項」とあ は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替 は、前項の認定について準用する。この場合に

第十二条の二から第十二条の十一までの規定

号 一項各号
の七 三第一項各準用する第十二条の三第十二条第十二条の第十八条第四項におい
は第二号号
$\sim$
の五第四二第二項第準用する第十二条の
第十二条第十二条の第十八条第四項
項子第三章
十二条第十二条の第
項   三号又は第二項第三号又は第四号
の五第一  第二項第準用する第十二条の二
第十二条第十二条の第十八条第四項に
の四十準用する第十二条の
第十二条  第十八条第四項に
一第四号
二条の十
及び第十
項第二号
の三第二九   準用する第十二条の
第十二条第十二条の 第十八条第四項
八
十二条の
項及び第
の二第三四 準用する第十二条の
第十二条  第十八条第四項に
ラスサのと

号 0) 第 九第一三第二項第準用する第十二条の三条十二条第十二条の第十八条第四項において 三第二項第準用する第十二条の三第 号又は第 一項第一号又は第三号

第 の第 0) + 九十 +第 二五第一項又準用する第十二条の五第|条第十二条の第十八条第四項において 第五第一項 準用する第十二条の五第条第十二条の第十八条第四項において は第四項 項又は第四項

++ 号 条第十二条の第十八条第四項において 第 号 第 第二項第準用する第十二条の二第十二条の第十八条第四項において 項第三号

0)

号 第五第四項 号又は第 第二項第準用する第十二条の二第 十二条の第十八条第四項において 四項 準用する第十二条の五第 一項第一号又は第二号

(運行管理者の選任等の届出)

第十九条 一般貨物自動車運送事業者等は、法第 なければならない。 載した運行管理者選任(解任)届出書を提出し なったときを含む。)は、 とき(解任以外の理由により運行管理者でなく 十八条第三項の規定による届出をしようとする 次に掲げる事項を記

は、その代表者の氏名 氏名又は名称及び住所並びに法人にあって

貨物自動車運送事業の種類

運行管理者の氏名及び生年月日 運行管理者が交付を受けている資格者証の

の者の兼職の有無(兼職がある場合は、その業務を行う営業所の名称及び所在地並びにそ 番号及び交付年月日 選任の場合にあっては、運行管理者がその 名及び職務内容

運行管理者でなくなった場合にあっては

(運行管理者の業務)

第二十条 運行管理者は、 なければならない。 次に掲げる業務を行わ

事させないこと 者以外の者を事業用自動車の運行の業務に従 は、特定自動運行保安員)として選任された (特定自動運行貨物運送を行う場合にあって 般貨物自動車運送事業者等により運転者

> 憩又は睡眠のために利用することができる施 設を適切に管理すること。 第三条第三項の規定により、乗務員等が休

三 第三条第四項の規定により定められた勤務 作成し、これに従い運転者を事業用自動車に 時間及び乗務時間の範囲内において乗務割を 乗務させること。

兀 等を事業用自動車の運行の業務に従事させな いこと。 第三条第五項の規定により、同項の乗務員

四の二 第三条第六項の規定により、乗務員等 事業用自動車の運行の業務に従事させないこ の健康状態の把握に努め、同項の乗務員等を

の運転者を配置すること。 第三条第七項の規定により、交替するため

五.

五の二 を行おうとする場合にあっては、第三条の二 の業務を行わせること。 はこれと同等の措置を行い、又は遠隔からそ 車に特定自動運行保安員を乗務させ、若しく 第一項の規定により特定自動運行事業用自動 特定自動運行事業用自動車による運送

六 第四条の規定により、従業員に対する指導 及び監督を行うこと。

て、従業員に対する指導及び監督を行うこ七 第五条の規定による貨物の積載方法につい

七の二 第五条の二の規定により、運転者等に 対する指導及び監督を行うこと。

示を与え、並びに記録し、及びその記録を保呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指 存し、並びに運転者に対して使用するアルコ 第七条の規定により、運転者等に対して点 ル検知器を常時有効に保持すること。

九 録させ、及びその記録を保存すること。 びその記録を保存すること。 第八条の規定により、運転者等に対して記 第九条に規定する運行記録計を管理し、 及

十二 第九条の二の規定により、同条各号に掲 ないものを運行の用に供さないこと。 げる事項を記録し、及びその記録を保存する 定する運行記録計により記録することのでき 第九条に掲げる事業用自動車で同条に規

十二*の*二 書を作成し、及びその写しに変更の内容を記 載し、運転者等に対し適切な指示を行い、 第九条の三の規定により、 運行指示 運

> 十四 第十条 (第五項を除く。) の規定により、 十三 第九条の五の規定により、運転者等台帳 を作成し、営業所に備え置くこと。 指示書及びその写しの保存をすること。 せ、及び変更の内容を記載させ、並びに運行 行指示書を事業用自動車の運転者等に携行さ

十四の二 第十条第二項の規定により、 る記録及び保存を行うこと。 を行うとともに、同条第一項及び第三項によ 乗務員等に対する指導、監督及び特別な指導 運転者

に適性診断を受けさせること。

十五 第十一条に規定する場合にあっては、 条の規定による措置を講ずること。 同

十六 第十八条第三項の規定により選任され 対する指導及び監督を行うこと。 動車の運行の安全の確保について、従業員に 補助者に対する指導及び監督を行うこと。 定められた事故防止対策に基づき、事業用自 自動車事故報告規則第五条の規定により

2 の運行の業務に関する基準を作成し、かつ、当か、第三条第八項の規定により、事業用自動車送事業の運行管理者は、前項に定めるもののほと 特別積合せ貨物運送を行う一般貨物自動車運 び監督を行わなければならない。 該基準の遵守について乗務員等に対する指導及

た者

3 運行管理者は、一般貨物自動車運送事業者等 し必要な事項について助言を行うことができ る。 に対し、事業用自動車の運行の安全の確保に関

第二十一条 一般貨物自動車運送事業者等は、 4 務及び権限並びに事業用自動車の運行の安全の 行管理者の職務及び権限、統括運行管理者を選 管理者の業務を統括しなければならない。 任しなければならない営業所にあってはその職 (運行管理規程) 統括運行管理者は、前三項の規定による運行

2 前項の運行管理規程に定める運行管理者の権 るに足りるものでなければならない。 限は、少なくとも前条に規定する業務を処理す ならない。

(運行管理者の指導及び監督)

第二十三条 一般貨物自動車運送事業者等は、

(運行管理者の講習)

臣の認定を受けたものを受けさせなければなら る講習であって次項において準用する第十二条 掲げる運行管理者に国土交通大臣が告示で定め 土交通大臣が告示で定めるところにより、 の二及び第十二条の三の規定により国土交通大 おいて準用する場合を含む。)の規定による所又は法第三十三条(法第三十五条第六項に 因となった違反行為が行われた営業所におい 処分(輸送の安全に係るものに限る。)の原 起こした事業用自動車の運行を管理する営業 害を受けた者をいう。)が生じた事故を引き 法施行令第五条第二号又は第三号に掲げる傷 死者若しくは重傷者(自動車損害賠償保障

三 最後に国土交通大臣が認定する講習を受講 した日の属する年度の翌年度の末日を経過し 運行管理者として新たに選任した者

て選任している者

2 の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句 とあるのは「講習」と読み替えるほか、次の表 るのは「第二十三条第一項」と、「適性診断」 おいて、これらの規定中「第十条第二項」とあ えるものとする。 は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替 は、前項の認定について準用する。この場合に 第十二条の二から第十二条の十一までの規定

第二十二条 一般貨物自動車運送事業者等は、第 二十条に規定する業務の適確な処理及び運行管 切な指導及び監督を行わなければならない 理規程の遵守について、運行管理者に対する適 確保に関する業務の処理基準に関する規程(以 下「運行管理規程」という。)を定めなければ 運 及び第二号 十二条の第 第十二条第十二 の三第二九 の 第十二条第十二条の 項 第十二条第十二条の第二十三条第二項にお 二条の十 の二第三四 第十二条第十二条の第二十三条第二項におい 四 第四号 五. 第 四号 三号又は第第二項第三号又は第四号二第二項第て準用する第十二条の二 一条の|第二十三条第二項におい 第二十三条第二項にお て準用する第十二条の十 て準用する第十二条の九 て準用する第十二条の四

			7
は、前項の認定について準用する。この場合に2.第十二条の二から第十二条の十一までの規定	第二十四条 法第十九条第一項第二号の国土交通第二十四条 法第十九条第二号の通行的 理话事業者の事業用自動車」という。)動車運送事業者の事業用自動車」という。)動車運送事業者等の事業用自動車」という。)動車運送事業者等の事業用自動車」という。)の運行の管理に関し五年以上の実務の経験を有し、その間に、国土交通大臣が告示で定めるところにより、国土交通大臣が告示で定めるところにより、国土交通大臣が告示で定めるとであって次項において準用する第十二条の三の規定により国土交通であって次項において準用する第十二条の三の規定により国土交通であって次項において準用する第十二条の三の規定により国土交通であって次項において準用する第十二条の三の規定を引きるととの書きる。	第十二条第十二条の第二十三条第二項においの七 三第一項各で準用する第十二条の五の九第一三第二項第一号又は第第二項をおいの九第二三第二項第二号で準用する第十二条の三号 第十二条第十二条の第二十三条第二項においの十一第五第四項 第一項及び第四項 第二十三条第二項におい 第十二条の第二十三条第二項におい 第十二条の第二十三条第二項を第二十三条第二項を第二十三条第二項を第二十三条第二項を第二十三条第二十三条第二項を第二十三条第二十三条第二十三条第二十三条第二十三条第二十三条第二十三条第二十三条	第号第二号第二号第二号第二号第二号第二号第二号第二号第四号第二号第四号第二号第四号第二号第四号第二号第二号第二号第二号第二号第二号第二号第二号第二号第二号第二号第二号第二号
	第十二条第十二条の第二十四条第二項において、	二条の十二条の十二条の第二十四条第二項にお 三第二方 三第二方 三第二方 三第二方 三第二方 四十二条第十二条の第二十四条第二項にお 三号又は第第二項第二十四条第二項にお 一号者しく第二項第一号者しくは 一号者しく第二項第一号者しくは 一号者しく第二項第一号者しくは にお 三号又は第第二項第二号又は第四点 一号者しく第二項第一号者しくは 一号者しく第二項第一号者しくは	十二 <u>を</u>

の 十 三号 + |条||第十二条の||第二十四条第二項におい 第五第四項 二第二項第て準用する第十二条の二第十二条の第二十四条第二項におい 第二項第で準用する第十二条の + 一条の|第二十四条第二項にお 第四項 て準用する第十二条の五 一項第三号

(資格者証の様式及び交付)

号

号又は第第二項第一号又は第二号

第二十五条 とする。 資格者証は、 第一 号様式によるもの

2 資格者証の交付を申請しようとする者は、第 二号様式による運行管理者資格者証交付申請書 書類並びに法第十九条第一項第二号に基づく申 する書類を添付して、提出しなければならな するものであって氏名及び生年月日を証明する の利用等に関する法律(平成二十五年法律第二 請にあっては、前条第一項に該当することを証 -をいう。以下同じ。) の写し又はこれらに類 ·続における特定の個人を識別するための番号 住民票の写し若しくは個人番号カード(行政 ・七号) 第二条第七項に規定する個人番号カー

3 ばならない。 あっては、合格の日から三月以内に行わなけれ 試験(以下「試験」という。)に合格した者に 前項の資格者証の交付の申請は、 運行管理者

(資格者証の訂正)

第二十六条 資格者証の交付を受けている者は る地方運輸局長に提出し、 氏名に変更を生じたときは、第三号様式による を証明する書類を添付してその住所地を管轄す 及び住民票の写し若しくは個人番号カードの写 運行管理者資格者証訂正申請書に当該資格者証 し又はこれらに類するものであって変更の事実 なければならない。 資格者証の訂正を受

2

第二十七条 資格者証の交付を受けている者は、 請をしようとするとき又は交付を受けた資格者 前条第二項の規定により資格者証の再交付の申 定する資格者証の訂正に代えて、 証を汚し、損じ、若しくは失ったために資格者 証の再交付の申請をしようとするときは、第三 交付を受けることができる。 (資格者証の再交付) √する資格者証の訂正に代えて、資格者証の再 資格者証の交付を受けている者は、前項に規

(受験資格)

失った場合を除く。)及び住民票の写し若しく 号様式による運行管理者資格者証再交付申請書 轄する地方運輸局長に提出しなければならな る場合に限る。)を添付して、その住所地を管 は個人番号カードの写し又はこれらに類するも に既に交付を受けている資格者証(資格者証を のであって変更の事実を証明する書類(同条第 |項の規定により資格者証の再交付の申請をす

(資格者証の返納)

第二十八条 資格者証を失ったために前条の規定 長に返納しなければならない。 により資格者証の再交付を受けた者は、失った 資格者証を発見したときは、遅滞なく、発見し た資格者証をその住所地を管轄する地方運輸局

をその住所地を管轄する地方運輸局長に返納し 宣告の届出義務者は、遅滞なく、その資格者証 二年法律第二百二十四号)による死亡又は失踪 は失踪宣告を受けたときは、戸籍法(昭和二十 なければならない。 資格者証の交付を受けている者が死亡し、又

第五節 運行管理者試験

(試験方法)

第二十九条 試験は、 記の方法又は電子計算機その他の機器を使用す る方法で行う。 次に掲げる事項について筆

次に掲げる法令についての専門的知識 貨物自動車運送事業法

道路運送車両法

道路交通法

労働基準法(昭和二十二年法律第四十九

一 その他運行管理者の業務に関し必要な実務 上の知識及び能力 ホ イからニまでに掲げる法律に基づく命令

(試験の施行)

第三十条 試験は、 毎年少なくとも一回行う。

う場合にあっては、指定試験機関。第三十三条 において同じ。)は、試験の期日、 試験に関し必要な事項を公示する。 国土交通大臣(指定試験機関が試験事務を行 場所その他

第三十一条 試験は、 事業者の事業用自動車の運行の管理に関し一年 路運送法第二条第二項に規定する自動車運送事 する事業用自動車又は特定第二種貨物利用運送 (貨物軽自動車運送事業を除く。) の用に供 試験の日の前日において道

十二条の二及び第十二条の三の規定により国土 で定める講習であって次項において準用する第 ることができない 以上の実務の経験を有する者でなければ、 前項に規定する経験は、国土交通大臣が告示 受け の九 第十二条第 第一 |五第一項又||て準用する第十二条の五 号又は第 十二条の第三十 条第三項にお U

えるものとする。 は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替 の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句 とあるのは「講習」と読み替えるほか、次の表 るのは「第三十一条第二項」と、「適性診断」 おいて、これらの規定中「第十条第二項」とあ は、前項の認定について準用する。この場合に もって代えることができる。 第十二条の二から第十二条の十一までの規定 三号 の 十 第十二 号

第十二条第十二条の第三十 て準用する第十二条の四 一条第三項におい

二 条 の 十 十 項第二号 の三第二九 項 の二第三四 及び第 + 二条の 条第十二条の第三十一条第三項におい て準用する第十二条の九 2

第十 項の 第十二条第十二条の第三十一条第三項におい 第四号 四 五. 第 条第十 四号 一第二項第で準用する第十二条の1 二号又は第第二項第三号又は第四号 一条の第三十 、準用する第十二条の十 一条第三項におい

第十二条第十二条の第三十一条第三項にお

て準用する第十二

二条の三

関する準用

の

五.

第二

0) 第 項の 第十二 の + Ĺ 九 五. +第 第四二第二項第で準用する第十二条の二二条第十二条の第三十一条第三項におい 条第十二 条第十二 三第一 は第二号 一第 号若しく第二項第一号若しくは第 二条の第三十一条第三項にお 二条の|第三十一条第三項におい 一項 項各で準用する第十二条の! 〈第|て準用する第十二条の| 第一項各号 号 一項第一号又は第三号

は第四項 第一項又は第四項

交通大臣の認定を受けたものを修了することを ||第十二条第十二条の|第三十一条第三項におい の + -号 第五第 項 て準用する第十二条の五

第 一第二項第で準用する第十二条の1 十二条の|第三十一条第三項にお 第一 項

第五第四項 条第十二条の第三十一条第三項にお 号 第四項 第二項第三号

一第二項第で準用する第十二条のご 号又は第第二項第一号又は第二号 十二条の|第三十一条第三項にお て準用する第十二条の五

(受験の申請)

号

第三十二条 試験(指定試験機関が行うものを除 く。)を受けようとする者は、 る運行管理者試験受験申請書に前条に規定する 付して、提出しなければならない。 受験資格を有することを明らかにする書類を添 第四号様式によ

運行管理者試験受験申請書を当該指定試験機関 は、当該指定試験機関が定めるところにより、 に提出しなければならない。 指定試験機関が行う試験を受けようとする者

(試験結果の通知)

第三十三条 国土交通大臣は、 験の結果を通知する。 第三章 特定第二種貨物利用運送事業者に 受験者に、 その試

第三十四条 第二条の三から第二条の八まで、第 まで、第十八条、第十九条、第二十一条から第 る。この場合において、第三条第一項中「事業 送事業者が選任した運行管理者について準用す 員について、第十七条の規定は特定第二種貨物 の規定は特定第二種貨物利用運送事業者の乗務 第二種貨物利用運送事業者について、第十六条 十一条まで、第十二条の二から第十二条の十一 三条第一項から第七項まで、第三条の二から第 利用運送事業者の運転者について、第二十条第 二十三条まで及び第四十七条の二の規定は特定 (特定第二種貨物利用運送事業者に関する準用 一項及び第三項の規定は特定第二種貨物利用運 画」とあるのは、 「貨物利用運送事業法

> 事業計画」と読み替えるものとする。 号の集配事業計画又は同法第四十五条第三項 (元年法律第八十二号) 第二十一条第一項第三

に掲げる事項を記載した指定試験機関指定申請定試験機関の指定を申請しようとする者は、次に十五条 法第四十六条第二項の規定により指 (指定の申請)

名称及び住所並びに代表者の氏名

所在地

兀 なければならない。 次に掲げる書類を添付

2

定款及び登記事項証明書

あっては、その設立時における財産目録とす請の日の属する事業年度に設立された法人に おける財産目録及び貸借対照表。ただし、 申請の日の属する事業年度の前事業年度に 申

三 申請の日の属する事業年度及び翌事業年度 における事業計画書及び収支予算書

七六 八 用設備の概要及び整備計画を記載した書類 した書類 試験事務の実施の方法に関する計画を記載

イ又は口に該当する者がいないことを信じさ 現に行っている業務の概要を記載した書類試験員の選任に関する事項を記載した書類 役員のうちに法第四十七条第二項第四号 2

第三十六条 指定試験機関は、法第四十八条第二 十二 その他参考となる事項を記載した書類 (指定試験機関の名称等の変更の届出)

る要件は、次の各号のいずれかに該当すること第三十七条 法第四十九条の国土交通省令で定め とする。 (試験員の要件)

指定試験機関

書を提出しなければならない。

試験事務を行おうとする事務所の名称及び

前号の事務所ごとの試験員の数

前項の申請書には、次に掲げ、試験事務の開始の予定日

五四 役員の名簿及び履歴書 指定の申請に関する意思の決定を証する

試験事務を行おうとする事務所ごとに試験組織及び運営に関する事項を記載した書類 Ξ.

せるに足る書類

に掲げる事項を記載した指定試験機関名称等変項の規定による届出をしようとするときは、次 更届出書を提出しなければならな 変更後の名称若しくは住所又は事務所の所

二 変更の予定日

以上の実務の経験を有する者であること。 貨物自動車運送事業の運行管理者として三年 資格者証の交付を受けている者であって、

第三十八条 (役員の選任及び解任の認可の申請) の能力を有するものと認める者であること。 国土交通大臣が前号に掲げる者と同等以上

可申請書を提出しなければならない。 項を記載した指定試験機関役員選任(解任) の認可を受けようとするときは、次に掲げる事等二十八条 指定試験機関は、法第五十条第一項 役員として選任しようとする者の氏名又は 認

解任しようとする役員の氏名

選任の場合にあっては、その者の履歴 解任の場合にあっては、その理由

Ξ 第四号イ及びロのいずれにも該当しないことを 信じさせるに足る書類を添付しなければならな して選任しようとする者が法第四十七条第二項 役員の選任に係る前項の申請書には、役員と

(試験員の選任及び解任の届出

第三十九条 指定試験機関は、法第五十条第二項 書を提出しなければならない。 掲げる事項を記載した試験員選任 の規定による届出をしようとするときは、 (解任) 届出 次に

試験員の氏名

所在地 にその者が試験事務を行う事務所の名称及び 選任の場合にあっては、その者の履歴並び

解任の場合にあっては、その理由

ることを明らかにする書類を添付しなければ 者が第三十七条に規定する試験員の要件を備え するときは、同項の届出書に、当該選任に係る らない 前項の場合において、選任の届出をしようと

(試験事務規程)

第四十条 定める試験事務の実施に関する事項は、 おりとする。 法第五十二条第一項の国土交通省令で 次のと

試験事務を行う時間及び休日に関する 事

試験事務を行う事務所に関する事項

手数料の収納の方法に関する事項

試験の結果の通知に関する事項 試験事務の実施の方法に関する事項

五四 三

する事項 試験員の選任及び解任並びにその配置に関

t 試験事務に関する秘密の保持に関する事 項

試験事務に関する帳簿及び書類の管理に関

事務規程認可申請書に当該認可に係る試験事務 規定による認可を受けようとするときは、試験指定試験機関は、法第五十二条第一項前段の 規程を添付して、提出しなければならない。 その他試験事務の実施に関し必要な事項

3 規定による認可を受けようとするときは、次に 請書を提出しなければならない。 掲げる事項を記載した試験事務規程変更認可申 指定試験機関は、法第五十二条第一項後段の

変更しようとする事項

(事業計画等の認可の申請) 変更を必要とする理由

第四十一条 業計画書及び収支予算書を添付して、提出しな は、事業計画等認可申請書に当該認可に係る事 項前段の規定による認可を受けようとするとき ればならない。 指定試験機関は、法第五十三条第一

2 計画等変更認可申請書を提出しなければならな 規定による認可を受けようとするときは、変更 しようとする事項及びその理由を記載した事業 指定試験機関は、法第五十三条第一項後段の 2

(帳簿)

第四十二条 る帳簿の記載事項は、 法第五十四条の国土交通省令で定め 次のとおりとする。

試験年月日

受験者の受験番号、 氏名及び生年月日

試験員の氏名

受験者の試験の結果

合格年月日

その他試験に関し必要な事項

所ごとに作成して備え付け、記載の日から三年 法第五十四条の帳簿は、試験事務を行う事務

間保存しなければならない。 (試験事務の休廃止の許可の申請)

第四十三条 書を提出しなければならない。 項の許可を受けようとするときは、次に掲げる 事項を記載した試験事務休止(廃止)許可申請 指定試験機関は、法第五十六条第一

る場合にあっては、その期間 休止又は廃止の予定日及び休止しようとす 休止又は廃止しようとする試験事務の範囲 2

(試験事務の引継ぎ)

第四十四条 指定試験機関は、法第五十八条第三 項に規定する場合にあっては、次に掲げる事項 を行わなければならない。

大臣に引き継ぐこと。 試験事務に関する帳簿及び書類を国土交通 試験事務を国土交通大臣に引き継ぐこと。

(公示) 三 その他国土交通大臣が必要と認める事項

事務を行う事務所の所在地並びに試験事務の開第四十五条 指定試験機関の名称、住所及び試験 始の日は、次のとおりとする。

|験センタ号芝大門壱|六ビル七階 ||管理者試||日十六番三|三号芝大門壱壱 名称 法人運行芝大門一丁門一丁目十六番 公益財団東京都港区東京都港区芝大平成十三 住所 壱六ビル七 試験事務を行う試験事務 事務所の所在地 年四 日 の日 開 月 始

第五十七条第三項の公示(指定の取消しに係る ものを除く。)及び法第五十八条第二項の公示 は、官報で告示することによって行う。 又は一部の廃止の許可に係るものを除く。)、法 (変更の報告) 法第五十六条第二項の公示(試験事務の全部

旨を記載した報告書を国土交通大臣に提出しなかに該当する場合にあっては、遅滞なく、その第四十六条 指定試験機関は、次の各号のいずれ ればならない。

試験事務に従事しない役員に変更があった

(試験の実施結果の報告) 員が、解任以外の理由により、当該事務所の一 第三十九条第一項の選任の届出に係る試験 試験員でなくなった場合

| きは、遅滞なく、次に掲げる事項を記載した試算四十七条 指定試験機関は、試験を実施したと 験実施結果報告書を国土交通大臣に提出しなけ ればならない。

試験年月日

試験地 受験者数

五四 合格者数

及び生年月日を記載した合格者一覧表を添付し前項の報告書には、合格者の受験番号、氏名 なければならない 合格年月日

(国土交通大臣による輸送の安全にかかわる情

第四十七条の二 法第二十四条の二の国土交通省 令で定める輸送の安全にかかわる情報は、次の

処分に係る違反の内容 限る。)を受けた者の氏名又は名称及び当該 の規定による処分(輸送の安全に係るものに 法第二十三条、第二十六条又は第三十三条

2

この省令の施行前にした申請に係る手数料に

法第六十条第四項の規定による立入検査法第二十四条の規定による届出に係る事項

る事項 (輸送の安全の確保に係るものに限る。) に係 1

の事項 重大な関係を有する事項がある場合には、そ」前三号に掲げるもののほか、輸送の安全に

兀

2 ターネットの利用その他の適切な方法により行 うものとする。 法第二十四条の二の規定による公表は、イン

3 定める輸送の安全にかかわる情報について準用て準用する法第二十四条の二の国土交通省令で する。 前二項の規定は、法第三十五条第六項におい

第四十八条 法第六十一条第一項の国土交通省令 (手数料)

一及び二 略

で定める額は、次のとおりとする。 試験を受けようとする者 六千円

二 資格者証の交付又は再交付を受けようとす (書類の提出) 付又は再交付の申請をする場合にあっては、 項に規定する電子情報処理組織を使用して交 第百五十一号)第六条第一項の規定により同 行政の推進等に関する法律(平成十四年法律 る者 二百七十円(情報通信技術を活用した 二百六十円

第四十九条 法及びこの省令の規定により提出す 二条第一項及び第二項の規定により権限を有す 輸支局長に提出しなければならない。 轄する地方運輸局長、運輸監理部長若しくは運 る国土交通大臣又は当該事案の関する土地を管 行規則(平成二年運輸省令第二十一号)第四十 ものを除き、法並びに貨物自動車運送事業法施 べき申請書又は届出書は、この省令に規定する

日) から施行する この省令は、法の施行の 日 (平成二年十二月

### 二号) 附 則 (平成三年三月二二日運輸省令第

(施行期日)

1 (経過措置) この省令は、 平成三年四 月一日 から施

関しては、 九 附 号 〕 則 なお従前の例による。 (平成六年三月二九日運輸省令第

(施行期日)

る。 この省令は、 平成六年四 月一日 から施 行す

(経過措置)

2 関しては、 この省令の施行前にした申請に係る手数料に なお従前の例による。

一〇号) (平成六年三月二九日運輸省令第

この省令は、平成六年四月一日から施 行す

号に定める日から施行する。 この省令は、公布の日から施行する。ただ 次の各号に掲げる規定は、それぞれ当該各 一二号)

1

附

則

(平成六年三月三〇日運輸省令第

第十九条の規定 平成六年九月一日 八号)抄 (平成七年二月二八日運輸省令第

(施行期日等)

る法律(平成六年法律第八十六号)の施行の (以下「施行日」という。) から施行する。 この省令は、道路運送車両法の一部を改正す 日

## 附則 (平成七年三月二三日運輸省令第

(施行期日)

成七年四月一日)から施行する。 に関する法律第三十三条の規定の施行の日 (経過措置) この省令は、許可、 認可等の整理及び合理 伞

又は貨物運送取扱事業法(平成元年法律第八十 第三条に規定する一般路線貨物自動車運送事 三号)附則第十四条による改正前の道路運送法 動車運送事業若しくは無償貨物自動車運送事業 二号)附則第二条による廃止前の通運事業法 貨物自動車運送事業法(平成元年法律第八十 一般区域貨物自動車運送事業、特定貨物自

の管理に関する実務の経験は、改正後の貨物自 の運行の管理に関する実務の経験とみなす。 る一般貨物自動車運送事業者等の事業用自動車 動車運送事業輸送安全規則第二十四条に規定す 一項に規定する通運事業の事業用自動車の運行 (昭和二十四年法律第二百四十一号)第二条第

### 附則 一五号 (平成九年三月二一日運輸省令第

### (施行期日) この省令は、

1 この省令の施行前にした申請に係る手数料に (経過措置) 平成九年四月一日から施行す

### 関しては、なお従前の例による。 第八一号) 附則 (平成九年一二月一五日運輸省令

1 この省令は、平成十年一月一日から施行す

5 ることができる。この場合には、押印すること でにかかわらず、当分の間、なおこれを使用す 事業輸送安全規則第二号様式から第四号様式ま 第十三条の規定による改正後の貨物自動車運送 れ新様式省令第三号様式又は第四号様式並びに 請書及び運行管理者試験受験申請書は、それぞ 者証訂正申請書・運行管理者資格者証再交付申 行管理者資格者証交付申請書、運行管理者資格 全規則第二号様式から第四号様式までによる運 規定による改正前の貨物自動車運送事業輸送安 登録事項等証明書交付請求書並びに第十三条の 旧様式省令第三号様式又は第四号様式による 3 なす。

### 四号) 附 則 (平成一〇年二月二日運輸省令第

公布の日から施行する。

### この省令は、 附 則 (平成一二年三月二二日運輸省令

第九号

1 (施行期日) この省令は、 平成十二年四月一日から施行す

(施行期日)

# (経過措置)

2 この省令の施行前にした申請に係る手数料に 関しては、なお従前の例による。

## 令第三九号) (平成一二年一一月二九日運輸省 抄

第一条 この省令は、 行する。 (施行期日) 平成十三年一月六日 Iから施

## 省令第七二号)附 則 (平成 (平成一三年三月三〇日国土交通

この省令は、平成十三年四月一日から施行す

### 省令第一〇八号) 則 (平成一三年七月一二日国土交通

### (施行期日)

あり、かつ、二十才以上の者でなければならな る。ただし、第二十四条中「一に該当する者で の改正規定は、公布の日から施行する。 ない」に改める改正規定及び第三十一条第一項 い」を「いずれかに該当する者でなければなら この省令は、平成十三年九月一日から施行す

### 貨物自動車運送事業輸送安全規則(以下「旧規2 この省令の施行前にこの省令による改正前の 則」という。) 第二十四条第一号に規定する講 とみなす。 則」という。)第二十四条第一項第一号に規定 習を受講した者は、この省令による改正後の貨 する国土交通大臣が認定する講習を受講した者 物自動車運送事業輸送安全規則(以下「新規 (経過措置)

4 この省令の施行の際現に交付されている旧規 規則第一号様式による運行管理者資格者証とみ則第一号様式による運行管理者資格者証は、新 講習を修了した者とみなす。 に規定する講習を修了した者は、新規則第三十 一条第二項に規定する国土交通大臣が認定する この省令の施行前に旧規則第三十一条第二項

## 省令第七九号)附 則 (平成 1九号) 抄(平成一四年六月二八日国土交通

(施行期日)

第一条 この省令は、平成十四年七月一日から施 行する。

### 省令第六号) 附 則 (平成一五年一月二〇日国土交通

する法律の施行の日(平成十五年四月一日)か第一条 この省令は、鉄道事業法等の一部を改正 ら施行する。

### 省令第一一 則 (平成一五年二月一四日国土交通 号) 抄

(施行期日)

する法律の施行の日(平成十五年四月一日)か第一条 この省令は、鉄道事業法等の一部を改正 ら施行する

## 省令第九五号) 則

この省令は、平成十五年十月一日から施行す

# 省令第二八号)

この省令は、平成十六年三月三十一日から施

### 令第一二号) 則 抄

(施行期日)

第一条 この省令は、運輸の安全性の向上のため 日から施行する。 鉄道事業法等の一部を改正する法律の施行の

第十一条 この省令の施行の際現に一般貨物自動 あるものを除く。) を営む者は、施行日から三準用する同令第二条の三に規定する規模未満で 月以内に、安全管理規程の設定の届出及び安全 種貨物利用運送事業(同令第三十四条において 定する規模未満であるものを除く。)又は第二 物自動車運送事業輸送安全規則第二条の三に規 車運送事業若しくは特定貨物自動車運送事業 (その事業の規模がこの省令による改正後の貨 に伴う経過措置)

# 則 (平成一九年三月二六日国土交通

### 令第三九号) 則 (平成二〇年六月二日国土交通省

(施行期日) この省令は、公布の日から施行する。 則

省令第五七号) (平成二一年九月二八日国土交通

(平成一五年九月二六日国土交通 この省令は、平成二十一年十月一日から施行

(平成二二年四月二八日国土交通

# (平成一六年三月二六日国土交通

# (平成一七年三月七日国土交通省

第一条 この省令は、公布の日から施行する。

(施行期日) 省令第七八号) 則 (平成一八年七月一四日国土交通

(貨物自動車運送事業輸送安全規則の一部改正

統括管理者の選任の届出をするものとする。

# 省令第一七号)

る。 この省令は、平成十九年四月一日から施行す

この省令は、平成二十年七月一日から施行す

### 省令第九七号) 則 (平成二〇年一二月一日国土交通 抄

省令第三六号) (平成二一年五月一八日国土交通

行する。 この省令は、平成二十一年五月十八日から施

> 五月一日から施行する。 し、第二条及び第四条の規定は、平成二十三年 (施行期日) この省令は、公布の日から施 この省令は、公布の日から施行する。 省令第三〇号) 省令第一八号) (平成二三年三月三一日国土交通 抄 ごする。

省令第二四号) 則 (平成二四年三月二八日国土交通

施行期日)

第一条 この省令は、 ら施行する。 (貨物自動車運送事業輸送安全規則の一部 に伴う経過措置) 平成二十四年四月十六日

第四条 この省令の施行前に第二条の規定による 則」という。) 第十条第二項 (新安全規則第三動車運送事業輸送安全規則 (以下 「新安全規 性診断は、第二条の規定による改正後の貨物自 む。)の規定により国土交通大臣が認定した適 安全規則第三十四条において準用する場合を含 下「旧安全規則」という。)第十条第二項(旧改正前の貨物自動車運送事業輸送安全規則(以 により国土交通大臣が認定した適性診断とみな 十四条において準用する場合を含む。)の規定

第五条 この省令の施行前に旧安全規則第十八条 規則第三十四条において準用する場合を含む。) 及び第二十三条第一項(これらの規定を新安全 た講習は、それぞれ新安全規則第十八条第三項 含む。)、第二十四条第一項第一号並びに第三十 旧安全規則第三十四条において準用する場合を 第三項及び第二十三条第二項(これらの規定を 一条第二項の規定により国土交通大臣が認定し

## 省令第二九号) (平成二四年三月三〇日国土交通

する。 この省令は、平成二十四年四月一日から施行

省令第一四号) 附 (平成二五年三月二九日国土交通

(施行期日)

この省令は、平成二十五年五月一日から施行

2 この省令の公布の際現に一般貨物自動車運送 月三十日までの間は、この省令による改正後の む。)の規定にかかわらず、 貨物自動車運送事業輸送安全規則第十八条第一 行を管理するものについては、平成二十六年四 車をいう。)及び被けん引自動車を除く。)の運 事業輸送安全規則第九条第三号に規定する運行 行車(この省令による改正前の貨物自動車運送 営業所であって、五両未満の事業用自動車(運 事業者等又は特定第二種貨物利用運送事業者の (同令第三十四条において準用する場合を含 なお従前の例によ

### 省令第六号) 抄 附 則 (平成二六年一月二二日国土交通

(施行期日)

この省令は、平成二十六年四月一日から施行

# 省令第九一号) 附 則 (平成二六年一二月一日国土交通

る。

(施行期日)

項の規定は、平成二十七年四月一日から施行す する。ただし、第九条第一号の改正規定及び次 この省令は、平成二十七年一月一日から施行 る。

(運行記録計による記録に関する経過措置)

業輸送安全規則第九条第一号の規定の適用につ 法(昭和二十六年法律第百八十五号)第七条第一前項ただし書に規定する日前に道路運送車両 いては、平成二十九年三月三十一日までの間 係るこの省令による改正後の貨物自動車運送事 項の規定による登録を受けた事業用自動車に なお従前の例による。

## 附 則 (平成二九年五月三一日国土交通 省令第三四号)

過した日から施行する。 この省令は、公布の日から起算して一月を経

## 省令第四四号) 則 (平成二九年七月一八日国土交通

この省令は、公布の日から施行する。

### 通省令第七三号) 則 (平成二九年一二月二八日国土交 抄

(施行期日)

1 る。 この省令は、 平成三十年四月一日から施行す

(貨物自動車運送事業輸送安全規則の一部改正

3

事業若しくは特定貨物自動車運送事業(その事)この省令の施行の際現に一般貨物自動車運送 管理者の選任の届出をするものとする。 内に、安全管理規程の設定の届出及び安全統括 にかかわらず、この省令の施行の日から三月以 るものに限る。)を経営する者は、同条の規定 する新規則第二条の三に規定する規模以上であ 模未満であって新規則第三十四条において準用 おいて準用する旧規則第二条の三に規定する規 則(以下「新規則」という。)第二条の三に規 第二条の三に規定する規模未満であって第二条 業の規模が第二条による改正前の貨物自動車運 第二種貨物利用運送事業(旧規則第三十四条に 定する規模以上であるものに限る。) 又は特定 による改正後の貨物自動車運送事業輸送安全規 送事業輸送安全規則(以下「旧規則」という。)

## 省令第四〇号) (平成三〇年四月二〇日国土交通

この省令は、平成三十年六月一日から施行す

### 省令第五一号) 則 (平成三〇年六月二七日国土交通

この省令は、平成三十年十月一日から施行す

## 令第二号) (令和元年五月一〇日国土交通省

この省令は、令和元年六月十五日から施行す

## 令第二〇号) 附 則 (令: (令和元年六月二八日国土交通省

施行する。 する法律の施行の日(令和元年七月一日)からこの省令は、不正競争防止法等の一部を改正

## 第二七号) (令和元年八月一日国土交通省令

この省令は、令和元年十一月一日から施行す

### 省令第四七号) 附 則 (令和元年一二月一六日国土交通

(施行期日)

第一条 この省令は、情報通信技術の活用による 行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに 法律等の一部を改正する法律の施行の日(令和 手続等における情報通信の技術の利用に関する 行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政 元年十二月十六日)から施行する

## 省令第八六号)附 則 (令和) 則 (令和二年一〇月三〇日国土交通

この省令は、公布の日から施行する。 則 (令和二年一一月二日国土交通省

(施行期日) 令第八七号) 抄

第一条 この省令は、令和三年二月一日から施行 二十三条の十一第三号の改正規定(同号ハ中 する。ただし、第一条中海上運送法施行規則第 布の日から施行する。 。)及び次条から附則第七条までの規定は、公 「事故」の下に「、災害」を加える部分を除く

に伴う経過措置) (貨物自動車運送事業輸送安全規則の一部改正

第七条 この省令の施行の際現に一般貨物自動車 る部分に限る。) の規定による改正後の貨物自 除く。)又は第二種貨物利用運送事業(同令第 則の相当する規定により施行日に行われたもの 当該届出は、新貨物自動車運送事業輸送安全規 届出をすることができる。この場合において、 う。) の規定の例による安全管理規程の変更の て「新貨物自動車運送事業輸送安全規則」とい 動車運送事業輸送安全規則(以下この条におい 三十四条において準用する同令第二条の三に規 則第二条の三に規定する規模未満であるものを 運送事業若しくは特定貨物自動車運送事業(そ は、施行日前においても、第二条(第五号に係 定する規模未満であるものを除く。)を営む者 とみなす。 事業の規模が貨物自動車運送事業輸送安全規

### 附 令第五三号) 則 (令和三年八月三一日国土交通省

(施行期日)

1 この省令は、令和三年九月一日から施行す

## 令第七号) 則 (令和四年二月二八日国土交通省

(施行期日) この省令は、令和五年二月二十八日から施

1

2 この省令の施行の際現にあるこの省令による する。 ことができる。 改正前の様式による申請書、証明書その他の文 書は、この省令による改正後のそれぞれの様式 にかかわらず、当分の間、なおこれを使用する (経過措置)

## 令第三一号) (令和五年三月三一日国土交通省

(施行期日)

第一条 この省令は、 する。 令和五年四月一日から施行

## 省令第八三号) 則 (令和五年一〇月一〇日国土交通

(施行期日)

第一条 この省令は令和六年四月一日より施行す 日から施行する。 規則第四十一条の十一、第四十七条の九、第四 る。ただし、第一条中旅客自動車運送事業運輸 十八条の四、第四十八条の五及び第四十八条の 十二の改正規定並びに第二条の規定は、公布

守衛式 (原始機能の) (北京業務資金月1巻) (中で素化)・中央点、サリ東 他が、原列等等(成乱、下が使や100・中央形成・中央形成・中央形成・中央形成・中央形成・中央形成・中央形成・中央形成	4番) 第1号様式(第25条関係)(日本産業規格A列
7 中級の保証の条例は1年を運動機能が経動	│4番)
	業規格A列4番)    常3号様式(第26条、第27条関係)(日本産
10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 1	

#49(dx (#522##(#5)